

## 令和6年度補正予算(案)の概要

(令和6年6月定例会提出 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業分)

### 1 総括

(単位:千円)

	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	36,169,180	947,500	37,116,680
特別会計	29,306,660	—	29,306,660
公営企業会計	11,310,560	—	11,310,560
特別会計	17,996,100	—	17,996,100
総額	65,475,840	947,500	66,423,340

### 2 補正予算の主な内容

#### (1) 一般会計(第1号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
36,169,180	947,500	37,116,680

#### ① 歳入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	947,500	[民生費]臨時特別給付金給付事業費、定額減税補足給付金給付事業費

#### ② 歳出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務事業調
民生費	新規 臨時特別給付金給付事業費	294,500	令和6年度において新たに住民税非課税等となる世帯等を対象に、1世帯あたり10万円の給付金を支給(当該世帯において18歳以下の児童を扶養している場合は、児童1人あたり5万円を加算)	P1
	新規 定額減税補足給付金給付事業費	653,000	定額減税可能額まで減税しきれないと見込まれる納税義務者に対して給付金を支給	P2
計		947,500		

# 令和6年度 主な事務事業調

No. 1

事業名	臨時特別給付金給付事業費				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
事業費	294,500 千円			予算書	7 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた方々に対する支援の一環として、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が拡充されたことに伴い、令和5年度に引き続き、令和6年度において新たに住民税非課税等となる世帯を対象に臨時特別給付金を支給するもの。</p>
事業の内容	<p><b>【対象世帯】</b>                  (1) 基準日（令和6年6月3日）において、世帯全員の令和6年度住民税均等割が非課税又は住民税均等割のみ課税である世帯（令和5年度に本給付金を受給した世帯を除く）                  (2) (1)の世帯と同様の事情にあると認められる世帯（家計急変世帯）</p> <p><b>【支給額】</b>                  ・1世帯あたり10万円                  ・当該世帯において18歳以下の児童を扶養している場合は、児童1人あたり5万円を加算</p> <p><b>【想定件数】</b>                  ・住民税非課税世帯…2,300世帯 ・均等割のみ課税世帯…400世帯                  ・家計急変世帯…20世帯 ・子ども加算児童数…300人</p> <p><b>【給付の流れ】</b>                  対象世帯を抽出後、申請型により手続きが完了したものから支給（令和6年8月支給開始予定） ※申請期限は10月31日まで</p> <p><b>【参考】 令和5年度臨時特別給付金等のこれまでの経過</b>                  ・子育て世帯生活支援特別給付金(補正予算第1号) 低所得世帯児童1人あたり5万円                  ・臨時特別給付金(補正予算第2号) 非課税世帯等1世帯あたり3万円                  ・臨時特別給付金(補正予算第9号) 非課税世帯等1世帯あたり7万円                  ・臨時特別給付金(補正予算第10号) 均等割のみ課税世帯等1世帯あたり10万円                  非課税世帯等児童1人あたり5万円</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	294,500	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(定額)	6
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		-		

担当課	福祉企画課	課長名	山本 仁志	内線番号	2290
-----	-------	-----	-------	------	------

